ウ　建設等業務　契約締結日から平成32年４月30日までを標準とする。

エ　一括賃貸借等業務　供用開始日から25年以上を原則とする。

⑹　入札方法　入札価格のみならず、事業推進等業務、設計・工事監理等業務、建設等業務及び一括賃貸借等業務に関する能力並びに長期間にわたる事業運営計画の妥当性等を総合的に評価する総合評価落札方式により行うものとする。

なお、以下の各業務については、提案事項とし、本入札における評価基準に含めるものとする。詳細は入札説明書による。

ア　事業推進等業務

イ　設計・工事監理等業務

ウ　一括賃貸借等業務

⑺　基本協定及び契約　落札者と締結する基本協定に基づき、業務に応じて別途契約締結の上、事業を実施する。

⑻　資材の再資源化等　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

２　取引先の資格　次に該当しない者であること。

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。

⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けておりその制限期間を経過しない者。

⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立てをされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者、事業再生ＡＤＲ制度の利用申請をした者、若しくはされた者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定がされた者を除く。

⑷　反社会的勢力と認められる者。

⑸　詳細は入札説明書による。

３　入札手続等

⑴　担当部署　〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　日本郵便株式会社不動産部契約審査担当　電話03―3504―4573

⑵　提案書作成要領等の交付期間、場所及び方法　提案書作成要領等は、平成30年２月８日から平成30年３月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時00分（正午から午後１時00分の間を除く。）の間、⑴の担当部署において交付する。郵送（送料実費負担）を希望する者は担当部署に連絡すること。

なお、入札説明書等は、日本郵政グループホームページ（建設工事関係）よりダウンロードすること。

⑶　入札・開札の日時、場所及び提出方法　平成30年６月７日午後２時10分　〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　日本郵政株式会社本社ビル１階入札室

４　入札参加者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申込書等を平成30年３月22日までに入札説明書に示す場所に提出すること。

５　問合せ先等　上記３⑴に同じ。

６　その他

⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札。

⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨に限る。

⑶　契約保証金　要　詳細は入札説明書による。

⑷　配置予定管理技術者等の確認　詳細は、入札説明書による。

⑸　契約書の作製要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　当該工事に直接関連する他の設計・工事監理業務、賃貸借契約を本入札の落札者との随意契約により締結する予定の有無　有

⑻　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Contracting entity : Yoshiharu Miyazaki, Senior Executive Officer of Japan Post Co., Ltd.

⑵　Classification of the products to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Newlybuilt Construction work ; private residential home or elderly housing with supportive services, master lease agreement of those building for Tokiwadai 3 chome project (tentative name), JAPAN POST Co., Ltd.

⑷　Time limit for the submission of application forms : 5 : 00 PM 22 March 2018

⑸　Time limit for the submission of tender : 2 : 10 PM 7 June 2018

⑹　Contact point for the notice : Realestate Division, Japan Post Co., Ltd, 1―3―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8798 Japan. TEL 03―3504―4573

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局札幌開発建設部が発注する新千歳空港誘導路アンダーパス外工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成 30 年２月８日

北海道開発局長　和泉　晶裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

１　工事名　新千歳空港誘導路アンダーパス外工事（電子入札対象案件）

２　工事場所　北海道千歳市ほか

３　工事内容　函渠工（ボックスカルバート）：Ｌ＝177ｍ・（頂版プレキャスト版）：Ｎ＝224枚、土工（土砂掘削）：Ｖ≒47,000㎥、路盤工（上層路盤）：Ａ≒26,000㎡

４　工事区分　一般土木

５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　平成30年１月31日から平成30年２月20日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、平成30年２月21日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311内線5480）

６　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数は、２又は３社とする。

⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であって、決定の際に算定した経営事項評価点数が、代表者については1,150点以上、代表者以外の構成員については1,100点以上であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けた際に算出した経営事項評価点数が、代表者については1,150点以上、代表者以外の構成員については1,100点以上であること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。